

「夢 志 持続可能 人財」

第76回全連小研究協議会徳島大会成功裡に終わる

令和6年10月24日(木)・25日(金) アスティとくしま及び市内13会場

全連小100周年に向け、地方開催として新たなスタートとなる第76回全国連合小学校長会研究協議会徳島大会が、10月24日(木)・25日(金)の2日間、自然や伝統文化が豊富な徳島県徳島市において、全国から約2,200名の参加を得て、盛大に開催された。

本大会1日目は開会式・全体会の後、13の分科会で「校長の役割と指導性」を究明するため、小グループでの仲間のつながりを意識した協議が活発に行われた。2日目には「神山まるごと高専の挑戦～徳島発、新しい教育のカタチ～」を演題に、松坂孝紀氏による講演が行われた。また、開会式では、徳島市長 遠藤彰良氏による阿波踊りで温かい歓迎を受け、閉会式では、次期福岡大会へと「つながりを大切にしたい学び」のバトンが渡された。

大会主題

自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る

日本人の育成を目指す小学校教育の推進

～夢と志を持って 多様な人々と協働しながら

持続可能で豊かな未来を切り拓いていく人財を育む学校経営の推進～

開会式

- 1 開会のことば 大会副会長 山田浩之
- 2 国歌斉唱
- 3 あいさつ 大会会長 植村洋司
大会実行委員長 井上圭三
- 4 祝 辞 文部科学大臣 あべ俊子様
(代読 文部科学審議官 矢野和彦様)
徳島県知事 後藤田正純様
(代読 徳島県副知事 村上耕司様)
徳島市長 遠藤彰良様
- 5 来賓紹介 大会実行副委員長 吉原稔祐

小学校長会研究協議会徳島大会が開催されることを、全国連合小学校長会を代表して心より感謝申し上げる。

はじめに、昨年10月、全国連合小学校長会創立75周年記念式典及び第75回全国



連合小学校長会研究協議会東京大会を盛大に開催することができた。コロナ禍でも学びを止めない強い思いのもと、徳島大会へとバトンをつなぐことができた。研究協議会は、校長にとって最大の研修の場である。常々申し上げているとおり、全連小活動の価値や意義は、つながり、学び、国に声を届けることである。本大会の研究主題・副主題のもと、都道府県を超えたつながりを広げ深めるとともに、多くの学びを得て持ち帰る絶好の機会である。その学びを各地域

会長あいさつ(要旨)

大会会長 植村洋司

まずは、能登地方の豪雨被害に対し、心よりお見舞い申し上げます。改めて、第76回全国連合

各学校の新たな学校経営に還元していただきたいと切に願っている。

さらに、文部科学省から文部科学審議官 矢野和彦様にお越しいただいた。まさに国に声を届けるこの上ないチャンスである。特に学校における働き方改革は、喫緊の最重要課題である。8月27日、中教審特別部会答申が出された。5月13日に審議のまとめが出て以来、様々な報道等があり、否定的、批判的に受け取られかねない状況も見られた。全連小として、この状況を看過することはできない。それは脈々と積み上げてきた地道な努力の上に、この答申はあるからである。そして、今を逃すとこの改革は当分実現しないという強い危機感がある。大事なポイントは、3つの柱を一体的総合的に推進するという答申の趣旨理解である。全連小として、答申を肯定的に受け止め、確実な実現を目指すというスタンスでおり、今一番大事なことは、教育に携わるものが「一枚岩」になることである。そのためには、一体感と凝集性の高い、我が全連小が先頭に立って国を動かしていくことが必要である。全国の校長、皆で力を合わせて国を動かしていこう。

実行委員長あいさつ（要旨）

大会実行委員長 井上圭三

本日、ここアスティとくしまにて、約2,200名をお迎えし、徳島大会を開催できることに感謝の気持ちでいっぱいである。

全国連合小学校長会では、コロナ禍においても「校長の学びを止めない」という強い思いのもと、「学びのバトン」が繋がれてきた。各都道府県の校長会、事務局の皆様が改めて深く敬意を表す。これまでの成果と思いが詰まった大切なバトンを受け継いだ徳島大会は、全連小100周年に向けた地方開催としての新たな出発点ととらえ、四国地区小学校長会の協力もいただきながら、今大会が「校長にとって、最大の研修の場」となるよう準備を進めてきた。

この後の全体会では、大会主題や副主題など

について説明する。午後からの分科会では、各分科会の研究課題や視点に沿った全国からの研究発表をもとに、少人数グループでの協議が行われる。また、明日の講演では、神山まるごと高等専門学校事務局長 松坂孝紀様より、大会副主題に迫る貴重なお話を伺う。ご期待いただきたい。

この2日間を通して、令和の日本型学校教育や働き方改革の実現、学校指導・運営体制の充実など数多くの課題について熱心な協議が行われ、新しい時代に求められる校長、経営者としての理念や指導性の一端が明らかになることを心より強く願っている。

そして、校長先生方にとって、今大会が都道府県の枠を越えた全国の仲間とのつながりを広げ深める機会となることを心より願っている。

文部科学大臣祝辞代読（要旨）

文部科学省文部科学審議官 矢野和彦様

第76回全国連合小学校長会研究協議会がここ徳島で盛大に開催されることを心からお慶び申し上げます。また、ご参会の皆様におかれましては、日頃から小学校教育の充実・発展に多大なるご尽力をいただいていることに感謝申し上げます。

さて、自然災害の発生や生成AIの急速な発展など将来の予測が困難なこの時代においては、誰一人取り残されず、子どもたちが夢や希望をもつことのできる社会を目指すため、令和の日本型学校教育を実現することが重要である。令和の日本型学校教育の実現、すなわち、一人一人の子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実の要となるのは言うまでもなく、子どもたちのために頑張っている教師の皆様である。しかしながら、教師を取り巻く環境は危機的な状況にあり、教職の魅力を向上させ、優れた人材を確保することが不可欠である。そのため、本年8月27日には中教審において、「『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について」の答申がなされ



るとともに、答申内容の実現に向け、文部科学大臣を本部長とする「教師を取り巻く環境整備推進本部」を設置した。また同29日には、学校における働き方改革のさらなる加速化、学校指導・運営体制の充実、教師の処遇改善を一体的・総合的に推進する「教師を取り巻く環境整備総合推進パッケージ」に取りまとめた文部科学省として、学校教育の質の向上を通して、全ての子どもたちへのより良い教育の実現のために、国・教育委員会・学校が一体的に取り組めるよう、教師を取り巻く環境整備はもちろん、特別支援教育の充実やいじめ、不登校対策の推進、国策であるGIGAスクール構想のさらなる推進など、予算上・制度上の措置を含め、改革を前に進めていく。そして、それらの政策の実現に向けては、全国連合小学校長会をはじめとする関係の皆様との緊密な連携が必要である。

こうした中、本大会がこの主題のもとに開催されることは大変意義深いものであると考える。本日ご参会の皆様において、日頃の教育活動の成果の普及・共有や各分科会での熱心な議論を通じて、学校教育の質の一層の向上を目指すとともに、引き続きリーダーシップを発揮していくことで小学校教育が充実・発展することを心から期待している。

徳島県知事祝辞代読（要旨）

徳島県副知事 村上耕司 様

第76回全国連合小学校長会研究協議会徳島大会並びに第63回四国地区小学校長教育研究大会徳島大会がこの徳島県で盛大に開催され、お喜び申し上げますとともに、来場いただいた皆様方を中心から歓迎する。全国の小学校長会の皆様において、日頃より小学校教育の充実・発展にご尽力いただいている。また、全国連合小学校長会において、長年にわたり、研究と実践を重ねるとともに、教育条件の整備に努められ、多大な成果を収められている。このような取組に深く敬意を表す。

さて、少子高齢化や過疎化の急速な進行、能

登半島地震をはじめ頻発化する自然災害、DXの進展など、社会を取り巻く状況はこれまでとは非連続的と思われるほど急激な変化の中にある。変化が著しく、将来が予測困難でこれからの社会を生きる子どもたちに、持続可能な未来社会の創り手として、自らが新たな価値を創造し、未来を切り拓く力を育む教育の実現が強く求められている。

本県においては、個性と国際性に富み、夢や志あふれる人材育成を基本方針として、新たな徳島教育大綱や、具体的な施策や成果目標を示した徳島県教育振興計画第4期を策定し、次世代を生き抜く子どもたちの育成に取り組んでいる。こうした中、本大会の研究主題、副主題を通して、協議を深めるため、全国の小学校長の皆様が研究協議されることは大変意義深く、本大会の成果が、これからの小学校教育の一層の発展と充実につながることを大いに期待する。

さて、ここ徳島を少し紹介させていただく。本県の魅力は、約400年の歴史を誇る伝統芸能阿波踊り、世界三大潮流の一つである鳴門の渦潮、かずらで編み込まれた祖谷のかずら橋、阿波藍、阿波和紙など伝統文化や自然が豊富なところである。また、自然豊かな徳島県は、海の幸、山の幸を数多く味わうことができる。

徳島市長祝辞（要旨）

徳島市長 遠藤彰良 様

全連小研究協議会徳島大会が、ここ徳島市において盛大に開催されることをお慶び申し上げますとともに、全国からお越しいただいた皆様方においては、日々、子どもたちの輝く笑顔や成長を願い、教育実践の推進に尽力いただき、深く敬意を表すとともに心より感謝を申し上げる。

本大会の副主題より、5つの分科会で研究協議されることは大変意義深く、まさに時機をとらえた大会である。この研究大会を通じて、それぞれの学校で培われた日々の研鑽の成果を共有し、また交流を深められることで、各校の学校経営が益々充実、発展されることを期待申し



上げる。先ほど、知事のメッセージにもあったが、徳島といえば阿波踊りである。全国で百数十箇所踊られており、それだけ阿波踊りは人の心をも掴むということである。400年の歴史につながる阿波踊りの徳島であることに誇りをもってご紹介する。本場徳島の阿波踊りをより多くの皆様に知ってもらいたいという思いから徳島市長としての心を込めた阿波踊りを見ていただき、本大会の盛会と全国の校長会の一層の発展を祈念し、歓迎の挨拶とする。

文部科学省講話（要旨）

文部科学省文部科学審議官 矢野和彦 様

1 日本型学校教育について

日本型学校教育とは、全人教育であり、学校が大きな役割を担ってきた歴史的な経過がある。日本では、知・徳・体を一体的に実施していくことは常識である。例えば、日本での清掃指導は仏教の影響であるが、欧米では清掃を子どもにさせると児童虐待にあたる。このように日本と欧米では根本的に考え方の相違がある。学校の働き方改革や教科指導をどのように考え、どのようにしていくかについての考え方が変わってくるため、まずは認識を確認する必要がある。明治の学校では、当時の文部大臣 森有礼が、教育の骨格を作り、知・徳・体を一体に育む教育が浸透してきた。海外各国の学校教育を比較すると、教会や地域スポーツクラブ等で徳育を育てている。日本での地域の役割は非常に弱く、伝統的に弱い。つまり、学校教育や学校の影響力が非常に強い。

学校が抱える様々な教育課題として、不登校や日本語指導、通級指導の必要な子どもが増え、子ども自身の健康課題が出てきている。多様化・複雑化している課題に対応しなければならない。明治から続く学校教育の蓄積である日本型学校教育のよさを受け継ぎ、さらに発展させる必要がある。そして学校における働き方改革とGIGAスクール構想を強力に推進する。

2 学校における働き方改革の更なる加速化について



教師の厳しい勤務実態として、教師の時間外在校等時間が増えており、教育職員の精神疾患による病気休職者数が令和4年度に過去最多である。一般行政職の時間外勤務時間と比較しても教師が多い。教師不足では、産休代替教員を確保できていない現状がある。教員数を増やし、勤務条件を改善し、そして、働き方改革を三位一体で進めなければいけない。教員採用選考では、平成11年から12年に受験者数が多く、教員不足とは考えてもいなかった。また、奨学金返還免除する制度もこの頃撤廃された経緯がある。人材確保法及び教師の処遇改善の動向として、①教職調整額の引き上げ、②給特法で教員の健康を守り、時間外勤務を抑制することを目的とする法制度、③教職員定数の改善等による指導・運営体制の充実について、「審議のまとめ」で提言された。社会全体で学校や教師を支え、教育の営みそのものに対する敬意が自ずと生まれる社会を目指す。

学校における働き方改革は、世界に誇れる日本の学校教育をどう維持、発展していくかに意義がある。さらに、GIGAスクールという強力な21世紀の武器をどう使っていくかということであり、そのために必要な改革である。

3 GIGAスクール構想の推進について

GIGAスクール構想により根本的に学校教育のツールが変わった。しかし、「メガ」スクール構想にとどまっている学校が80%もある。正解のない課題に自分で適切に設定し、多様な人と向き合いながら、チームで立ち向かっていくことで学校教育の基盤をさらに発展させていく。世界に先駆け、わずか1～2年で整備完了した。また、7～8割の校長が1人1台端末の効果を認識している。単なる教育政策ではなく政府の重要施策のインフラである。

4 今後の教育課程等の在り方について

次期学習指導要領について、年度内に諮問する予定である。基本的に総授業時数1,015時間を超えることはしない。多々ある課題の中で、学校現場の裁量をどう増やしていくのが最大の課題である。創意工夫によって、その1,015時間の使い方をしっかりと考えていく。

5 特別支援教育について

医療的ケア実施体制や切れ目のない支援体制の充実等にしっかりと取り組んでいく。

第1日 全体会

- 1 日程説明 大会実行副委員長 谷 多美子
- 2 運営委員会構成
- 3 本部報告
- 4 大会主題・研究課題趣旨説明
- 5 大会宣言に関する提案

本部報告（要旨）

全連小対策部長 松原 修

5月23日に第247回理事会が開催された。ここでは副会長・常任理事及び監事の補充が行われたほか、第76回総会に提案される5つの議案が了承された。

5月24日に第76回総会・研修会が行われた。開会式では、会長の挨拶、ご来賓として盛山 文部科学大臣のご挨拶を、藤野 初等中等教育局視学官が代読した。浜 全国都道府県教育長協議会会長、喜名 全連小顧問より祝辞をいただいた。総会では5つの議案が全て承認された。研修では、森 大臣官房審議官より「当面する初等教育の諸問題」として講演を、また、文部科学省の各課から行政説明をいただいた。

6月3日に事務担当者連絡協議会、6月13日に合同部会・合同委員会が開催され、この日より本格的に各部・各委員会の活動が始まった。

7月2日に広報担当者連絡協議会を開催し、各地区の広報活動について情報交換を行った。

『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について（審議のまとめ）」に対する要望書を、6月27日に提出した。既に答申として出ていることは、周知のとおりである。

7月9日に今年度の文教施策並びに予算についての要望活動を実施した。

主な要望事項としては、①優秀な人材確保のための人的条件整備や処遇の改善、②持ち授業時数の考え方を導入するなど、教職員基礎定数の改善と、教育課題解決のための教員定数の拡充、長時間勤務のより一層の改善、③学習指導要領の改訂にあたって、カリキュラム・オーバ

ーロードとならない対策、④GIGAスクール構想推進のため、ICT環境のさらなる充実及び地域や学校間格差を生じさせない整備等である。各地区の要望活動に際して、ぜひ全連小の要望活動の内容も参考にさせていただきたい。

同じ日の午後には、被災3県小学校会長との合同連絡会が開催された。岩手県、宮城県、福島県の会長様より、東日本大震災、福島第一原子力発電所の事故から13年が経過した各県の現状と課題、校長会等の取組についてご報告いただいた。震災を経験していない教職員が増え、人口減少のため学校の統廃合が進んでいること、施設は復旧されても地域のコミュニティが弱体化していることなど、改めて継続的な人的、財政的支援や復興・防災教育の推進、風評・風化対策の必要性について確認をした。

7月10日に小学校長会長連絡協議会を開催した。この徳島大会並びに次回開催の福岡県からの報告、被災県からの報告、そして、文部科学省初等中等教育局 武藤教育課程課長から「今後の小学校教育の在り方と学校経営」という演題で行政説明をいただいた。

8月には2つの意見書を提出した。「今後の幼児教育の教育課程、指導、評価等の在り方に関する有識者検討会中間整理に関する意見書」「令和7年度以降の全国学力・学習状況調査（悉皆調査）のCBTでの実施について（改訂案）に関する意見」である。

昨日10月23日、ホテルクレメント徳島において、常任理事会、第248回理事会を開催した。

大会主題・研究課題趣旨説明

徳島大会研究部長 平山康史

令和になって、新型コロナウイルス感染拡大や地球温暖化の異常気象による激甚災害、大地震など様々な困難に見舞われながらも教育の力を信じ、不屈の精神と人と人とのつながりによって私たちは子どもたちの明るい未来の実現に向けて取り組んできた。徳島県でも四国地区小学校長会と連携し、脈々と積み重ねてきた全連小大会の成果と課題を引き継ぎながら研究を進めてきた。

その成果を踏まえ、新学習指導要領全面实施となった令和2年度 京都大会から現研究主題

の実現を目指して取組を進めてきた。徳島大会では、この大会主題を受け、副主題を「夢と志を持って 多様な人々と協働しながら 持続可能で豊かな未来を切り拓いていく人財を育む学校経営の推進」とした。この副主題設定には、AIをはじめとする最先端技術の高度化、グローバル化の進展、少子高齢化の進行、自然災害の激化など、社会の変化が加速度を増し、先行き不透明で、予測困難な未来が到来していることが背景にある。このような予測困難な新しい課題が出現する未来社会を子どもたちが夢と志を持って、豊かに健やかに生き抜いていくためには、初めて出会う様々な課題にも果敢に挑み、多様な人々と協働して知恵を出し合い、主体的に解決したり、創造したりして持続可能で豊かな未来を切り拓く力を身に付けられるようにすることが重要である。また、これからの未来社会を豊かに健やかに生き抜いていく子どもたちを育てる学校教育においては、持続可能な社会の創造者を育成することが求められている。そのためには、「知識及び技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力や人間性」の3つの力をバランスよく育むとともに、子どもたち一人一人の個性や可能性を最大限に発揮させ、個々の自律性や主体性、創造力、課題解決力などを伸ばしていく学びへの大きな転換を進める必要がある。そして、時代の変化を機敏にとらえ、自己肯定感を高めつつ人生を生き抜き、社会の様々な課題を主体的に解決していく力を身に付けた「人財」を育む教育を推進しなければならないと考えている。開催地である徳島県において、この人材の「材」を、財産の「財」で表しているのは、「教育は人なり」という教育信念を貫きつつ、日本の子どもたちやその教育に携わる教職員集団こそが、未来の日本を形づくる重要な鍵を握っていることを表している。この人財の具体像として次の3つが挙げられる。

①夢と希望を持って、国際性を身に付け、自らの可能性を伸ばし、個性を発揮しながら、未来を切り拓くために「果敢に挑戦する人財」、②人と人、人と地域のつながりを大切にし、他者への共感や思いやりをもって、多様な価値観をもつ人々と共に輝き、「新たな価値を共創する

人財」、③郷土への愛や誇りを持ち、未来社会の創り手として、主体的に考え、意欲的に学び続けながら、「地域のために行動する人財」である。

本県では、この新たな視点をもとに、自分の将来をしっかりと見据え、持続可能で豊かな未来社会を切り拓いていく担い手を「グローバル人財」とし、グローバルな視点と地域（ローカル）の視点を兼ね備えた人財の育成に向けた様々な教育活動や学校運営に取り組んできた。

連綿と続く歴史の中で、先人たちから受け継がれる「進取の気質や精神」に根ざした教育活動を推進するとともに、可能性に挑戦する「こころいき」、困難に打ち克つ「たくましさ」、人や自然、地域を大切にする「おもいやり」を土台に、「徳島ならではの」未来教育に取り組み、徳島の未来を担う「人財」の育成を目指してきたのである。

これまでの研究成果を受け継ぎ、大会主題の更なる追究を目指すとともに、子どもたちが大きな夢や高い志を持って、主体的な課題解決に取り組み、多様な人々と力を合わせて解決していく力と、社会の中でともに生きる実践的な態度を育むための多くの学びが得られる大会にしたい。

教育が子どもたちの未来を担っているという自負のもと、未知の世界に果敢に挑戦し、広い視野に立って地域社会や未来社会の創造に貢献する「人財」育成を目指した学校経営に生かせる成果として、持ち帰っていただきたい。

次に、分科会協議について説明する。これまで、分科会においては、「学校経営の責任者である校長の果たすべき役割と指導性の究明」に向け、熱心な協議が行われ、数々の成果を得てきた。本日午後から5か所の会場で13分科会に分かれて、研究発表とその後、協議の柱に沿った5から6人のグループ協議を計画している。

最後に、本大会は今までの研究の成果を総括するとともに、次期開催される福岡大会への展望を明らかにする大会でもある。ご参会の皆様の力を結集させることで、充実したものとなることをお願い申し上げます。

◆分科会の研究課題及び研究の視点

| 領域 | 分科会 | 研究課題 | 視点 ①全国ブロック ②四国ブロック |
|--------------|--------------|-------------------------------|--|
| I 学校経営 | 1 経営ビジョン | 創意と活力に満ちた学校経営ビジョンの策定 | ①未来を切り拓く力を育む学校経営ビジョンの策定 ②学校経営ビジョンに基づく創意と工夫に満ちた学校経営の推進 |
| | 2 組織・運営 | 学校経営ビジョンの実現に向けた活力ある組織づくりと学校運営 | ①学校経営ビジョンの実現に向けた活力ある組織づくり ②組織を活性化させるための具体的方策の推進 |
| | 3 評価・改善 | 学校教育の充実を図るための評価・改善 | ①学校経営の組織的かつ継続的な改善に向けた学校評価の充実 ②教職員の資質・能力の向上に向けた人事評価の工夫 |
| II 教育課程 | 4 知性・創造性 | 知性・創造性を育むカリキュラム・マネジメントの推進 | ①主体的・対話的で深い学びを実現するための授業改善の推進 ②知性・創造性を育む教育課程の編成・実施・評価・改善 |
| | 5 豊かな人間性 | 豊かな人間性を育むカリキュラム・マネジメントの推進 | ①豊かな心を育む道德教育の推進 ②多様な人々と協働しながらよりよい社会を創る人権教育の推進 |
| | 6 健やかな体 | 健やかな体を育むカリキュラム・マネジメントの推進 | ①生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する資質や能力を育てる教育活動の推進 ②健康で安全な生活を営む実践力を育てる教育活動の推進 |
| III 指導・育成 | 7 研究・研修 | 学校の教育力を向上させる研究・研修の推進 | ①学び続ける教職員を目指し、資質・能力の向上を図る研究・研修体制の充実 ②「チーム学校」の運営意識をもたせる研修の推進 |
| | 8 リーダー育成 | これからの学校経営を担うリーダーの育成 | ①学校教育への確かな展望をもち、優れた実践力と応用力のあるミドルリーダーの育成 ②社会の変化に主体的に関わり、自ら磨き高め続ける管理職人材の育成 |
| IV 危機管理 | 9 学校安全 | 命を守る安全教育・防災教育の推進 | ①自ら判断し行動できる子どもを育てる安全教育・防災教育の推進 ②家庭や地域・関係機関との連携・協働を図った組織的・計画的な防災教育に関わる取組の推進 |
| | 10 危機対応 | 様々な危機への対応と未然防止の体制づくり | ①いじめ・不登校等への適切な対応と体制づくり ②教職員の高い危機管理能力の育成と未然防止に向けた組織体制づくり |
| V 教育課題 | 11 社会形成能力 | 持続可能な社会を創造する力を育む教育活動の推進 | ①持続可能な社会の創造に貢献する資質・能力・態度を育む教育活動の推進 ②地域に愛着をもち、よりよい社会の創造に貢献する力を育むキャリア教育の推進 |
| | 12 自立と共生 | 自立と共生の実現に向けた教育活動の推進 | ①持続可能な社会と幸福な人生を創る力を育てる特別支援教育の推進 ②多様な人々と協働する資質・能力を育む教育の推進 |
| | 13 社会との連携・協働 | 家庭や地域等との連携・協働と学校段階等間の接続・連携の推進 | ①家庭や地域等と連携・協働を深め、持続可能な社会の実現を目指して創意ある教育活動を展開する学校づくりの推進 ②成長の連続性を生かした学校段階等間の接続・連携の推進 |

第2日 全体会

1 研究協議のまとめ

2 大会宣言文決議

大会宣言文起草委員長 多喜川広伸

研究協議のまとめ

徳島大会研究部長 平山康史

1 分科会協議

【経営ビジョン】周年行事を通して未来を切り拓く児童の育成を目指した実践や、コミュニティスクールを最大限に機能させ、地域全体で目指す児童の姿を共有し、協働的な教育活動を展開した成果が報告された。

【組織・運営】教育相談の組織化にあたっては、校内の人材を有効配置することで担任の負担が軽減される。持続可能な地域連携には学校と地域をつなぐキーパーソンが不可欠であり、学校運営協議会を核とした学校の負担軽減を考慮した取組の工夫が必要である。

【評価・改善】持続可能な学校評価や、研修と評価を活用した人材育成について報告された。学校評価を児童・保護者・教員の視点から今後の改善につなげることが重要である。

【知性・創造性】ICT機器の効果的な活用方法について研究を推進する。ふるさとを愛することを小・中で共有する取組や、地域教材がよりよい学びへとつながるカリキュラムマネジメントが必要である。

【豊かな人間性】道徳教育について、コロナ禍による影響とその改善策を明確にするために協議した。人権教育について、自己肯定感を高めるための学校間の連携、地域との連携による教育活動の在り方について協議した。

【健やかな体】学級経営を柱とした場の工夫や、教材・教具の活用が健やかな体の育成に効果的である。体育学習への取組や、指導の方向性を全教員が共有するためには校長のリーダーシップが重要である。

【研究・研修】教職員一人一人がやりがい、夢や希望をもって働くことができるよう人材育成を進めていくこと、児童同士・教師同士が学ぶことも大切である。人材不足は課題であるが、それを校長のやりがいととらえ、ウェルビーイングな学校を目指していくことが大切である。

【リーダー育成】校長の「教職員に任せる姿

勢」が重要である。校長の心の余裕、マインドセット、チームでの挨拶の工夫、授業づくり集会などの学校システム導入に取り組んでいる。研修の企画や運営に参画する教職員の姿に成長が感じられた一方、管理職の魅力発信が課題である。

【学校安全】命を守るために児童に考えさせる場をどのようにつくるかを協議した。行政・自主防災組織・地域と連携した取組において、校長として果たすべき役割について情報交換をした。危機管理マニュアルの方針・高齢化・人材育成・行政への働きかけなどが課題である。

【危機対応】児童理解に基づいた一貫した指導、感じ・考えて行動する教職員の資質や能力の育成、家庭・地域等との連携や推進、校長の組織づくりがキーワードである。被災県から、想定外を想定することの大切さについて伝えられた。

【社会形成能力】学校の教育活動と地域・自治体との連携には、どのような目的で学校教育を行うのか、児童にどのような変容が見られるのか、という視点を教師がもつことが重要である。積極的に地域に向き、連携諸機関とつながることが校長の大切な役割である。

【自立と共生】通級指導を要する児童にとって安全・安心な居場所と感じられる学校づくりに努めることや、児童の自己肯定感・自己有用感を育成するための学校経営について報告された。校長会での情報共有によって体制や環境が整備され、地区全体の教育力向上が図られる。

【社会との連携・協働】地域や異校種間において目標やビジョン、課題と状況の共有が必要であり、連絡会や連携活動の継続、連携カリキュラムの効果的な推進が不可欠である。教職員の異動に左右されないシステム構築や、人材や予算確保のために行政への働きかけが必要である。

2 まとめ

現状や課題を分析し、明確な経営ビジョンと校長のリーダーシップのもと、合意形成を図りながら学校運営を探究する実効性ある取組に協議が深まった。多様性と持続可能性を兼ね備えた学校経営の推進に向けて、校長として、より一層のリーダーシップを発揮することが期待される。本大会の研究の成果と課題が次期開催の福岡大会に引き継がれ、さらなる成果が得られることを祈念して協議のまとめとする。

大会宣言

全国連合小学校長会は、結成以来、我が国の小学校教育の充実・発展のため、真摯に研究と実践を重ね、着実にその成果を上げてきた。

本大会では、第72回京都大会から5年目となる大会主題「自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進」の実現を目指し、これまでの研究成果と課題を引き継ぎ、組織をあげ鋭意努力して取り組んできた。

現在、最先端技術の高度化、グローバル化の進展、地球規模の課題や国際情勢の不安定化など、社会の変化が加速度を増し、先行きが不透明で、予測困難な時代を迎えている。また、少子高齢化、人間関係の希薄化、家庭の教育力低下、子どもの貧困など、様々な社会課題が存在する中、これからの社会を展望する上で、教育の果たす役割はますます重要となっている。

このような中、子どもたちが今後も未来社会を豊かに健やかに生き抜くことができるようにするため、一人一人が自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら、様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となる力を身に付けられるようにすることが求められている。

そのため、小学校教育においては、誰一人取り残さず、全ての子どもたちの可能性を引き出すため、個別最適な学びと協働的な学びのより一層の一体的充実を図り、「主体的・対話的で深い学び」を実現することにより、「生きる力」を確実に育むことが重要である。

また、今日的な課題として、コロナ禍や東日本大震災をはじめとする自然災害等における教訓と取組を共有し、風評被害や風化防止対策を講じ、各地域の状況を踏まえながら子どもたちが健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮することが求められている。

私たち校長は、徳島大会における副主題「夢と志を持って 多様な人々と協働しながら 持続可能で豊かな未来を切り拓いていく人財を育む学校経営の推進」を基盤に据え、「学校を元気にする」という思いを持って、小学校教育の推進に全力を傾注し、国民の信託に応えようとするものである。

ここに、第76回全国連合小学校長会研究協議会の総意に基づき、次の決意を表明しその実現を期する。

記

- 一、自ら未来を拓き ともに生きる豊かな社会を創る 日本人の育成を目指す小学校教育の推進
- 一、夢と志を持って、多様な人々と協働しながら、持続可能で豊かな未来を切り拓いていく人財を育む学校経営の推進
- 一、「生きる力」の育成を目指した創意工夫ある教育課程の編成・実施・評価・改善
- 一、学校教育活動全体を通じて、豊かな心の育成を図る道徳教育の推進
- 一、主体的に判断・行動し、命を守る子どもを育成する防災教育の推進
- 一、学校の自主性・自律性の確立と家庭・地域等との連携・協働による教育活動の充実
- 一、安全で安心できる教育環境づくりの一層の推進
- 一、校長自らの研鑽と、教職員の資質・能力の向上を図る現職教育の充実
- 一、教育の質を向上させるための「学校における働き方改革」の実現

右、宣言する。

令和6年10月25日

第76回全国連合小学校長会研究協議会徳島大会

講演

「神山まるごと高専の挑戦
～徳島発、新しい教育のカタチ～」

神山まるごと高等専門学校 事務局長

松坂孝紀 氏

【学校の基本情報】

昨年4月に開校した全寮制の学校である。デザイン・エンジニアリング学科のみで1学年40人。高専は5年制のため全校で200人だが、人

口5,000人の神山町においては全人口の4%が全国から入学するという非常にダイナミックな取組となっている。私学だが奨学金給付により学費を全額無償化しているところも特徴である。

高等教育機関のため、大学と同じカテゴリーである。学習指導要領の制限を受けない、校則



等がないなど大学のような雰囲気がある。

【実践的・創造的技術者の養成を目指す高等教育機関】

一番のメリットは社会に直結していること。社会に役立つ学びをつくっていきたくと考え、高等教育機関をつくった。受験勉強ではなく、もっと社会に役立つ学びを、15歳の段階から自分の意思で決めた人たちを育てていきたいという思いがある。

起業家同士で教育の話をするのが少なくないが、「学校で、これを学んでおいてよかった」という話題は盛り上がらない。一方、「学校で、こんなことを学んでおきたかった」という話は盛り上がる。このギャップにこそ、日本の学校教育の課題があると考え。社会で役立つ学び、これからの時代に役立つ学びを学校教育でできないか。その思いで学校をつくることにした。

【モノをつくる力で、コトを起こす人】

高専は「ものづくり」のイメージが少なからずある。社会を大きく変えていくことができるイノベーターを育てていきたい。そのために学ばべきものが3つあると考える。

一つは「テクノロジー」。生成AIが出てきますますテクノロジーが世の中を変えていく。テクノロジーは21世紀の公用語である。

ものづくりのハードルはテクノロジーの進化により下がっていく。例えば映像編集。昔は何十万円もする機材を買い、VHSに録画していた。全世界に公開できるとは思っていなかった。今はスマートフォン1台で撮影・編集し、世界配信ができる時代である。テクノロジーはものづくりを非常に簡単にする。

もう一つは「デザイン」。3Dプリンターが普及すれば、町工場で作るようなプロトタイプの商品も自宅で簡単にすることができる。その結果、ものが増える。そこで必要となるのが、ものを人から選ばれるようにするための魅力的・機能的なデザインである。

最後に「起業家精神」。魅力的なものを机の上に置いたままでは意味がない。実際に使われてこそ、社会の役に立ってこそ意味がある。リーダーシップなどの起業家精神は欠かせない。

これからの時代に必要な3つの力をまるごと

学べる学校。「神山まるごと高専」の名前の由来の一つである。

【3つの力を学習するカリキュラム】

体育の授業はテクノロジーと組み合わせてセンサーを付けてサッカーをする。起業家精神としてニュースポーツをつくってみる。デザインとしては、ルールブックをつくり上げる。

国語の授業では、夏目漱石を読んで書店に置くPOPをつくる。学習を何かしらの社会につなげていく様々な取組が当校の特徴である。

【起業を当たり前にする】

中学生・高校生は、起業は自分とは違う別の世界の人がやるものだと思っている。身近ではない。しかし、その身近ではない起業が自分の生きる選択肢の中にある。起業が楽しいと思える。それだけの実力を5年間で身に付けていく状況をつくりたい。

【なぜ神山町なのか】

2019年、構想発表の記者会見をした。多くの方々に協力要請をした際、多く聞かれたことが、「なぜ神山町に学校をつくるのか」「なぜ何もない神山町に」「どうしてあんな田舎に」であった。豊かな自然はもちろん、30年近くも前からアートで町おこしをしていたり、サテライトオフィスがあったりするなど様々な理由はあるが、どれも本質をとらえてはいない。

【「人と異なる選択」を応援する風土】

学生時代を振り返って一番成長できたのはどんな時だったか。社会に出る前の大学時代を振り返り、一番成長できた時が学校の授業であるという人は拍手をしてほしい。この会場には1割いるかどうかだが、今までこの質問をしてきた中では一番多かったかもしれない。先日300人の会場で同じ質問をした時は0人だったが、珍しいことではない。学校って何だろう。教育って何だろう。成長って何だろう。とても考えさせられる問いである。

授業に全く意味がないとは思っていない。しかし、授業以上に会場の皆さんをかたちづけている原体験があるとすれば、きっとそれは授業以外の生活時間ではないか。どこで、誰と、どんな風に生きていくのか、ということが私たちに極めて影響を与えている。それを私た

ちは「カルチャー」と呼び、教育の機会全体をとらえ直した。そうした時、アートやサテライトオフィスなど次から次へと新しいことが生まれる町が神山町であり、そこに住む人々の存在があった。人と異なる選択は、新しいことにつながる。「人と異なる選択」を応援する風土がある神山町で子どもたちを育てたいと思った。

【少子化時代に新設された学校として、どうしたら安定した経営が実現できるのか】

開校までには多くの壁があった。既存のルールの中で新しいことを始めるのには様々な困難がある。諦めそうになったが、嘆いても状況が変わらないことは分かっているので、私たちはルールの中で新しいことにチャレンジすることを選んだ。

分かりやすいのは、設立準備金の調達であり、「最低17億円必要である」というルールの中でブーストしたのは企業版ふるさと納税である。徳島だけでなく全国の企業が応援してくれ、約38億円を集めたが、大切なのは毎年の経常経費5億円である。学費で賄おうとすると一人あたり年間200万円、5年間で1,000万円かかる。少子化時代である以上、将来的に学費を上げていくしかなくなる。そこで、運営費用を「学生数×学費」ではなく、「基金総額×運用成績」という風にビジネスモデルを転換した。1社あたり10億円の出資・寄附を11社から集め、110億円の奨学金基金を組成した。利回り5%（約55億円）で運用益を出し、これを学生数で割ると約250万円となり、学費を差し引いても残り約50万円を諸経費に充てることができる。その結果、給付型奨学金を独自に準備することで家庭環境によらず全学生の学費を実質無償化することができた。文部科学省の設置認可申請から約10か月に及ぶ審査を経て、開校に至った。

【最後の1ピースは学生】

求める学生像はいくつかあるが、特に「正解のない問いに対して独自の解を出せる人」や、「必要な学習を続ける意欲があり、学んだことを生かせる人」が当校らしさを表している。今が最先端のテクノロジーも、数年経てば「まだそんなことやっているの」となる。では、何が必要か。それは「学び続ける力」であり、おそ

らく小学校時代に養われると思っている。

【学校は社会とつながっているか】

日本財団が実施する「18歳意識調査」に興味深いデータがある。「あなたが学校で勉強する意味として重視してきたものは」という問いに対して、日本は13.5%が「特にない」と回答した。一方、アメリカは2.6%、中国は0%であった。おそらく18歳までに受けた学校教育がこのような回答を生んでいると思う。当校の学生には、自分自身が社会に出て、生きたいように生きられるために学校で勉強することが必要なのだと思ってもらいたい。

ITブートキャンプという授業では「神山町の地域課題を解決せよ」というお題が出る。社会に出てどうやって実践していくのか、意識して取り組む授業形態をとっている。

【学生を信じ、やりたい、を全力で応援する】

指導、支援という名の「失敗させないための先回り」がたくさんある。学生たちには考えがないとか、うまくいかなかったら傷付いてしまうといった発想が行き過ぎた支援を生む。

学生たちの頭の中に、こういうのをやりたいという気持ちは必ずある。たとえ失敗したとしても、そこから自分の力で立ち上がることができると思える。学生たちの思いや意思に応じていく。応援をし続けることが大切である。

【β Mentality】

最後に私たちが大切にしているβ Mentalityという言葉を紹介する。「失敗を怖れる必要は私たちの学校にはありません。すべては成功までの挑戦の過程だからです。欠点のない完成形を最初から求めるのではなく未完成のβ版を次から次へとつくりだし、あらゆる角度から検証し、想像以上に良くしていく。その姿勢こそ私たちの目指すVisionです」。これから、ますます私たちはチャレンジをしていく。

閉 会 式

- | | | |
|---|--------|---|
| 1 | あいさつ | 大会会長 植村洋司 大会副実行委員長 尾形徳康 次期開催地(福岡県)代表 廣渡一郎 |
| 2 | 閉会のことば | 大会副会長 田中一郎 |

第248回 理事会 徳島で開催

10月23日(水) 午後1時30分開会

会場 ホテルクレメント徳島「金扉」

全体進行 福島 庶務部長

1 開会のことば

田中 副会長

2 会長あいさつ

植村 会長

○徳島大会

令和元年度の秋田大会以来、地方開催において5年ぶりのフルスペックであり大きな節目であるとともに、文部科学審議官の講話も聞くことができる。国に声を届ける絶好の機会である。

○令和7年度文部科学省概算要求事項説明会

肯定的に受け止め、確実な実現を目指す。特に児童数減少に伴う教職員数の自然減に対応した確実な補充をお願いする。

○次期学習指導要領に向けて国の動向

現行学習指導要領の成果として、学びの個別化・多様化が推進されたことや、カリキュラムマネジメントの視点から学校経営を戦略的に考えるようになりつつあることなどが挙げられる。一方、コロナ禍の影響もあり「社会に開かれた教育課程」や「深い学び」の具現化・実現化は道半ばである。次期学習指導要領に向けた議論の論点としては、児童の実態を踏まえた上でカリキュラム・オーバーロードの視点から見直し、質と量の両面から画期的な学習指導要領にすることや、インクルーシブ教育システムの構築を踏まえての個別最適な学び、地区教育委員会や学校の裁量の拡大などが挙げられる。

全連小の基本スタンスは、裁量の拡大や、小学校6年間で児童に身に付けさせたい力(不易)を明確化することである。結果として、「少なく教え、豊かに学ぶ」ことに繋げていく。

○学校における働き方改革の実現

教育に携わる者が一枚岩になることが重要である。今がチャンスであり、この機会を生かすことが大事である。教職調整額の引き上げも含め、処遇改善の実現のため力を合わせていく。

3 報告

(1) 会務・事業・活動の概要 福島 庶務部長

(2) 会計 橋本 会計部長

・基金管理状況 ・負担金納入状況

(3) 研究大会について

・第76回徳島大会 井上 徳島県会長
明日からの大会に対して、スムーズな運営の協力を依頼

・第77回福岡大会 廣渡 福岡県会長
令和7年10月16日・17日福岡市で開催、大会要綱等を作成中(2月下旬発送)、2日目講演会の講師の紹介、参加協力の依頼

(4) 要望活動について 松原 対策部長

『『令和の日本型学校教育』を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策についての要望』を、6月27日に提出した。7月9日に「小学校教育の充実に関する文教施策並びに予算」について、文部科学省、財務省、総務省に要望活動を行った。12月には、小学校教育の充実改善に関する要望書を衆参両院の国会議員に届ける予定である。

(5) 震災等災害被災県より

・被災3県との連絡報告会 松原 対策部長

7月9日に被災3県小学校長会長との合同連絡会を開催した。各県の現状や課題、防災教育等について報告があった。今後も同様にこの会合を継続する。

・福島原発視察・懇談会報告 山田 副会長

9月19日・20日、計46名が参加した。初めて中間貯蔵施設区域内の小学校を視察したが、原子力災害の苦難を感じた。

・岩手県 前川 岩手県会長、川村 理事

被災地の児童数の減少と学校の統廃合が急速に進む。教育相談を要する児童が沿岸部において震災直後の水準を上回り、過去最高となった。

(6) その他

・日韓教育文化交流について 小泉 事務局長

4 情報交換 司会 佐藤 調査研究部長

○不登校の現状と対策、教員不足の現状と課題
14グループに分かれて話し合い、2グループが報告

5 連絡・その他

○広報部より 三坂 広報部長

刊行物や速報の活用、記念誌の販売について

6 閉会のことば 山田 副会長